

公表された大阪 IR カジノ計画案

21日13時から大阪市会特別委員会室で開かれた第5回副首都推進本部（大阪府市）会議を傍聴した。傍聴者が多くなると考え早めに行ったが、私がトップで4人だった。議題は「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画（案）骨子等について」であり、吉村知事の都合により45分で終了した。なぜ副首都推進本部会議で、IRカジノを取りあげるのか疑問に感じながらメモをとった。質疑を直接聞いて、吉村知事や松井市長、副知事らの態度、言い加減さがよくわかった。傍聴して怒りが膨張した。会議で公表された大阪 IR カジノ計画案でとりわけ注目した点を記録しておきたい。

写真は骨子案をビジュアルにまとめている日経22日朝刊から。IR区域イメージのなかで、「MGM大阪」とあるところにカジノ施設がつくられる。IRのなかで面積は狭いが、年間売上は約5200億円のうち、約4200億円と8割を占める。大阪IRというよりも、売上面から大阪カジノという賭博であり、多くの人の生活を破壊するギャンブルなのだ。「大阪IRはなんである、売上でカジノという賭博である」と言いたくなる。



資金計画として、資金調達額約1兆800億円のうち、出資金額約5300億円は中核株主2社が40%ずつ、残り20%を少数株主20社が分担する。借入金額約5500億円はプロジェクトファイナンスにより、三菱UFJ銀行と三井住友銀行からコミットメントレターを取得しているという。事務局は強固な体制になったと自慢するが、IRカジノに関わるメガバンクと地元関西企業20社の見識を疑う。

IRカジノ事業の工程として、開業時期は2029年秋～冬頃としている。ただし工程が最も早く進捗した場合の想定である。新型コロナウイルス感染症の収束状況、IR事業の税制上の取扱い及びカジノ管理規制の整備状況、夢洲特有の地盤性状への対応状況、工事環境等によっては、IR事業の工程は1～3年程度後ろ倒しとなる可能性があるとしている。開業時期を2029年秋から冬頃と設定したが、まだ不透明なのだ。読売22日朝刊も「対策工事の影響などで最大3年程度ずれ込む可能性もある。誘致に向けたハードルは多い」と指摘する。

事業実現に向けた主な課題として、新型コロナウイルス感染症の影響、国の詳細制度設計、夢洲特有の課題を挙げる。なかでも次の夢洲特有の課題が、IRカジノの行方を左右するのではないか。土壌汚染・液状化への適切な対応を含め、IR事業用地の適性が確保できること、円滑な工事遂行が可能な工事環境が整うことを課題とする。

このほか納付金見込みや懸念事項対策など問題は多いが、別途検討していきたい。

(2021年12月23日)